

## 国際長寿センター (ILC-Japan) 平成22年度事業報告(案)

### 22 年度運営の基本方針と概要

ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴って顕在化する諸課題を Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点で調査・研究し、その成果を広く広報・啓発すること。世界的なネットワークを通じて豊かで活力ある高齢社会の実現を目指して努力すること、などを掲げて平成 2 年(1990 年)11 月に設立された。

現在は ILC グローバル・アライアンスの一員として他の 11 カ国(アメリカ・フランス・イギリス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ共和国)との友好・協力関係を通じて、国内外で積極的な事業を行っている。

平成 22 年度は南アフリカが当番国となり、ケープタウンで ILC グローバル・アライアンス年次総会が開催された。

同時に「認知症のグローバル化：課題と対応」をテーマに、公開シンポジウムを開催した。

認知症の課題とその対応について、アライアンス各国から発表がなされ、それに対するコメントが述べられた。最後に ILC グローバル・アライアンスによる、「ケープタウン宣言」が採択された。

国内では ILC 独自の視点による調査・研究、情報の発信や啓発に関わる事業強化をはかり、その成果を世界と共有した。

特に調査・研究では、アライアンスのネットワークを中心にした「在宅介護・医療と看取りに関する国際比較研究」が実施され、大きな成果をあげることができた。また、さまざまなツールを用い、高齢化に関する正確で偏りのない情報提供やデータ解説を行うことで、ILC の独自性を打ち出した。

なお、ILC アライアンスの創設者である、ロバート・バトラー博士が平成 22 年(2010 年)7 月 4 日に急性白血病により逝去された。その後、追悼式が NY で開催され、関連行事や企画がアライアンス各国で実施された。

## 22 年度事業報告

### (1) 国際的なネットワークを活用した調査研究、情報分析・広報・啓発活動

#### ①「Profile of Older Japanese2011」(英文版)刊行

国際的にも注目度の高い日本の高齢者の実像を、正確に紹介する日本の高齢者紹介データブック「Profile of Older Japanese 2011」を刊行した。「寿命と人口構成」「家計と家族」「住まい」「健康」「介護」「経済状況」「社会との関わり」の7項目について、様々なデータを提示しその解説を付した。

海外での配布と活用に関しては、ILC アライアンスのネットワークのみならず、在外日本大使館などの協力が得られた。

国連を始め、海外の行政、研究者、メディアなどが出典として本書を紹介するケースも増えてきており、その存在が国際的にも定着してきていることがわかる。

なお国内では、留学生用テキストとしての活用が増加している。

#### ②「高齢社会を生きる－Aging – Our Global Relations」(日本語版)の刊行

「Profile of Older Japanese」の日本語版希望が多いことを受けて、新しい切り口でのハンドブックを作成した。

国内外のネットワークを活用することで、海外情報や生活の視点からの国際比較なども加え、ILC ならではの視点を盛り込んだ、画期的な冊子となった。

全体は3部で構成され、第1部は、Profile of Older Japanese の日本語版、第2部は ILC 英・米・仏理事長による自国の高齢化の現状と課題の解説、第3部は英・米・仏・日高齢者の医療行動に対する取材結果を整理し、解説を加えたものである。

#### ③「長寿社会グローバル・インフォメーションジャーナル」の刊行

通算 15 号と 16 号を刊行、配布した。

15 号は 7 月に逝去されたロバート・バトラー博士の業績を改めて検証し、その理念を継承する目的で「特集号」として作成された。

16 号は調査・研究テーマと連動させて、在宅介護・医療と看取りに焦点を当て、世界と日本の看取りの課題とトピックを抽出した。

#### ④電子媒体による日本の高齢化の解説書

少子高齢社会に対する正しい知識と認識の定着のためには、若年層への情報提供が欠かせないことを踏まえ、電子媒体での情報提供に取り組んだ。

### (2)在宅介護・医療と看取りに関する国際比較調査・研究

人生の最終ステージである終末期に関わる諸問題は、医療・介護関係者のみならず一人ひとりが考えるべき課題である。それは、どのようにして最期まで人の尊厳を確保していくのかという課題でもあり、また実際にQOLを確保する方途を明らかにすることでもある。

本調査・研究では、日本及び海外における在宅介護と看取りに関する最新状況を分析する中で、わが国の課題を整理した。

また、国際比較調査を行うことによって、海外の実態把握とわが国の今後の看取りのあり方を、明確にすることができた。

#### 1. 調査・研究委員会

長谷川和夫(聖マリアンナ医科大学名誉教授)

木村利人(恵泉女学園大学 学長)

箕岡真子(東京大学大学院医学系研究科 医療倫理学分野 客員研究員)

内出幸美(社会福祉法人典人会総所長)

鶴若真理(聖路加看護大学 准教授)

磯部文雄(福祉未来研究所代表)

府川哲夫(前国立社会保障・人口問題研究所部長)

辻彼南雄(ライフケアシステム代表理事)

渡辺大輔(成蹊大学アジア太平洋研究センター 特別研究員)

中島民恵子(医療経済研究機構 主任研究員)

## 2. 国際比較調査

### 1) 理想の看取りと死についての国際比較調査

平成22年9月～12月

国内12機関221名の専門職と、海外7カ国(フランス、イギリス、オランダ、チェコ、韓国、イスラエル、オーストラリア)331名の専門職、合計532名に対して、アンケート調査を実施した。

### 2) 終末期、看取りについての国際制度比較調査

平成22年9月～12月

海外7カ国(同上)に対して、終末期、看取りに関する制度・ガイドライン等についてアンケート調査を実施した。

## 3. 座談会

「在宅介護・医療と看取りを考える」

平成22年10月14日

長谷川和夫(略)

内出幸美(略)

秋山正子(白十字訪問看護ステーション統括所長、ケアーズ代表取締役)

山崎章郎(ケアタウン小平クリニック院長)

## 4. 報告書の刊行

報告書により、看取りの倫理的課題や看取りに関わる家族や地域の実態、制度的状況、海外専門職の意識などが明らかになり、わが国における今後のあるべき方向について重要な示唆を得ることができた。

## 5. 今後の展望

過去 2 年間の研究で得られた成果を踏まえ、協力 ILC(フランス、イギリス、オランダ、チェコ、イスラエル)との共同研究を進めて、各国における看取りの総合的な取り纏めを行う。

その中で、国際的に見たわが国の看取りに関わる文化的な特質、倫理的課題と今後の方向性、医療・介護における制度的・政策的な提言を明確にする。

### (3) 国際的な交流推進

#### ① ILC グローバル・アライアンス年次総会の開催

グローバル・アライアンス年次総会は、平成 22 年 10 月 25・26 日の両日ケープタウンで開催された。

総会に先立ち、7 月に逝去された ILC アライアンス創設者ロバート・バトラー博士への追悼の言葉が、各国代表から述べられた。

主要議題である各国の国内活動報告に先立ち、常設委員会の見直しが提案され、新たな担当が決定した。

渉外担当：アルゼンチン、シンガポール

財源担当：オランダ

ウェブ担当：イギリス

また、かねてより懸案の財政基盤の確立にむけて、年会費納入基準などが議論された。併せて事務局担当の大迫氏の負担軽減を前提にした報酬基準なども議論された。

新たな共同理事長として、英国・南アフリカの代表が選出された。任期は 2013 年までの 3 年間。バトラー博士の逝去に伴い 2011 年の年次総会までは、初代共同理事長の森岡代表との 3 人体制となる。

#### ② 国際シンポジウムの開催

ILC アライアンスが主催する「認知症のグローバル化：課題と対応」と題したシンポジウムが、10 月 26 日ケープタウンパビリオン・カンファレンスセンターで開催された。

スイスに本部をおく「世界の人口と高齢化フォーラム」のハンス・グロス理事は、社会の高齢化に伴う認知症患者の増加が、社会的経済的な課題となることは確実であり、国家単位あるいは世界規模での戦略が必要であること、その中心的な役割は高齢化率とそのスピードにおいて世界一である日本に期待されること、などを述べた。

ILC イギリス・フランスの両代表は、対応の具体例として両国における認知症国家戦略を紹介し、更なる取り組みへの決意を述べた。

コメントを求められた日本は、痴呆から認知症への名称変更をきっかけに、国家的な広報・啓発活動を組織的に進めていること、特に地域における病気への理解と、本人とその家族への支援を促進するための、草の根的な取り組みの重要性について具体的な活動を含めて紹介した。介護保険制度の施行と併せて、日本への高い関心と評価が示された。

南アフリカの行政、研究者、医療・福祉関係者、メディアなどを含んだ 200 人近い聴衆が参加したシンポジウムの最後に、「認知症のグローバル化への対応に関するケープタウン宣言」が採択された。

### ③人的・組織的な交流の推進

海外の行政、ジャーナリストや研究者からの問い合わせや訪問時のアレンジ依頼が急増している。

また各国ILC主催のセミナー・シンポジウムへの講師派遣や基調講演依頼なども増加した。

21 年度の主な対応は以下の通り。

#### ■2010 年 7 月 7 日

タイ教育省代表团(7 名)

レクチャー:①日本の高齢者の現状

②日本の社会保障システムの概要

③日本の高齢者の就労と生涯教育

#### ■2010 年 8 月～2011 年 1 月

アンドレア・ロペス ブラジルサンパウロ大学老年学教授

来日目的: 高齢者のボランティア活動に関する国際比較調査研究

アジア経済研究所の依頼により、日本におけるフィールド調査候補団体と老年学研究者との交流をアレンジ

■2010 年 10 月 21 日

タイ厚生行政担当代表団(10 名)

レクチャー:日本の高齢化と高齢者政策について

■2010 年 10 月 28 日

牧野久美子 アジア経済研究所アフリカ研究グループ研究員

南アフリカ調査にあたり関係者との面会をアレンジ(ケープタウン)

■2010 年 10 月 29 日～31 日

第 5 回アジア太平洋アクティブエイジング会議 参加(福岡)

主催:福岡 ACAP2010 実行委員会

■2010 年 11 月 8 日～10 日

「介護・看取りと終末期」国際会議 発表(プラハ)

主催:Inter-Disciplinary. Net

■2011 年 2 月 4 日

ゴントマーヘル・エフゲニー・シュレモヴィチ ロシア現代発展研究所部長

来日目的:外務省招へい事業「21 世紀パートナーシップ促進招聘」

レクチャー・意見交換:高齢社会に対する日本の取り組みについて

・独居高齢者に対する社会的ケア、家族介護

・高齢者の生きがいづくりのための施策など

※現代発展研究所…喫緊の諸問題に関する対応策を策定し、勧告の形で大統領や

ロシア政府に提出。監督評議会会長はメドヴェージェフ大統領

■2011年3月28日～29日

「都市環境における高齢化―日英の展望」シンポジウム(ロンドン)

シンポジウム共催および日本側スピーカーの人選

主催: ILC-UK&Japan、英国政府経済社会研究委員会、日本学術振興会

日本側スピーカー:

秋山 弘子 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

磯部 文雄 福祉未来研究所代表

小川 全夫 熊本学園大学福祉学部教授

岡本多喜子 明治学院大学社会学部社会福祉学科教授

#### (4) 安定的な財源の確保

- ①ILC の活動を支える民間企業からのご支援の継続を目指して、賛助会員企業各社への丁寧な情報提供、企画の提案など積極的な取り組みを推進した。
- ②厚生労働省からの補助金の継続的な交付を得ることができた。
- ③他財団との協働により委託費を得た。